

## 資 料

# 「企業短期経済観測調査」(63年8月)の 結果について

〔調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 648社(回答率 100%)〕  
全国企業短期経済観測調査 7,598社(回答率 94.1%)〕

### (概 況)

内需の力強い拡大持続に足元の輸出持直しも加わって、主要企業・製造業の売上げ、収益はさらに上方修正され、業況良好感是一段と強まり、40年代の景気拡大局面以来の高水準となっている(「良い」-「悪い」社数構成比、63/2月11%→5月30%→8月39%→12月予測42%)。

また、非製造業でも、個人消費や住宅・設備投資関連業種を中心に、売上げ、収益、業況判断ともさらに良好度を増している(同、28%→36%→39%→40%)。

中小企業の業況判断についても、製造業、非製造業とも小幅ながらも一段と改善しており、とくに製造業では50年代のピークをさらに更新している(同、製造業14%→23%→25%→21%、非製造業16%→23%→25%→20%)。

先行き63年度下期の主要企業の売上げ計画をみると、個人消費や設備投資を中心とする内需の好調持続に加え、輸出の予想比上振れもあって、製造業、非製造業ともに一段と上方修正され、企業収益も増益基調持続の見通しにある。こうした状況下、63年度設備投資計画はさらに上積みされ、とくに製造業では前年度比2割強の大幅な増加計画となっている。

この間、全国企業(主要企業、中小企業に中堅企業を含めたベース)の雇用判断は、中小企業を中心に、非製造業のみならず製造業においても人手不足感はかなり強まっており、雇用者数も一段の増加が見込まれている。

なお、価格に関する判断は、製品需給が引続き引締め傾向にあるなかで、前回調査後為替は幾分円安方向に振れたものの、一方で原油価格や国際原料品市況が多少引緩んだこともあって、足元は概ね前回調査時の予測並みの若干強含む展

開にとどまっている。先行き年末にかけては、一部国際原料品市況や原油価格の強含み見通し等を背景に、仕入価格について幾分強含み地合いが続くとの見方となっているが、製品価格については概ね横ばい圏内の見通しとなっている。

## 1. 主要企業

### (業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、内需の力強い拡大持続に輸出の持直しも加わって、良好感是一段と強まり、「良い」超幅は39%と40年代の景気拡大局面(前半<42/5月46%>、後半<48/5月44%>)以来の高水準となった。先行きについてもさらに良好感が強まる見通しにある。もっとも、上昇のピッチは前々回、前回調査に比べると幾分緩やかなものとなっている(「良い」-「悪い」社数構成比、62/11月△4%→63/2月11%→5月30%→8月39%→12月予測42%)。また、非製造業の業況判断も、個人消費の好調や住宅・公共投資の高水準持続、製造業設備投資の盛上がり等を背景に、良好感はこちらに強まり、「良い」超幅は39%と48年11月(42%)以来の高水準となっている(同、19%→28%→36%→39%→40%)。

これを業種別にみると、製造業では繊維(綿糸)を除き軒並み改善したが、とくに輸出型業種の改善が顕著である。その水準も造船、石油精製(製品価格の軟化)を除く全業種で「良い」超となっており、化学では既往ピークをさらに更新し、鉄鋼でも48年11月(67%)以来の高水準となっている。

一方、非製造業では運輸(海運)、鉱業が依然として水面下であるが、建設、不動産、小売、サービス等での良好感は相当に強い。

## 主要企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は5月調査時予測)

		62年 8月	11月	63年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
製 造 業	良 い	12	22	29	40	( 41 ) 46	48
	さほど 良くない	54	52	53	50	( 51 ) 47	46
	悪 い	34	26	18	10	( 8 ) 7	6
	D. I. 「良い」- 「悪い」	Δ 22	Δ 4	11	30	( 33 ) 39	42
	内需型 業種	Δ 2	15	28	38	( 38 ) 42	42
	輸出型 業種	Δ 50	Δ 31	Δ 11	18	( 27 ) 36	42
	素材 業種	Δ 13	8	28	42	( 43 ) 46	47
	加工 業種	Δ 29	Δ 15	Δ 4	20	( 25 ) 32	37

業 種 別 判 断 D ・ I ・	食 料 品	33	33	33	33	( 33 ) 37	37
	織 維	Δ 28	2	10	12	( 10 ) 10	8
	パルプ・ 紙	0	15	31	38	( 46 ) 46	54
	化 学	14	32	53	67	( 67 ) 70	70
	石油精製	11	11	11	0	( 0 ) 0	Δ 11
	窯 業	Δ 5	0	15	33	( 33 ) 43	47
	鉄 鋼	Δ 64	Δ 32	20	52	( 56 ) 64	68
	非鉄金属	Δ 38	Δ 9	4	29	( 38 ) 38	43
	一般機械	Δ 60	Δ 53	Δ 37	5	( 25 ) 27	42
	電気機械	Δ 40	Δ 15	0	29	( 33 ) 47	49
	造 船	Δ 100	Δ 100	Δ 100	Δ 83	( Δ 67 ) Δ 67	Δ 50
	自 動 車	Δ 36	Δ 10	0	17	( 17 ) 28	28
	精密機械	Δ 36	Δ 27	Δ 18	9	( 18 ) 27	45

		62年 8月	11月	63年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
非 製 造 業	良 い	26	31	39	45	( 45 ) 47	47
	さほど 良くない	60	57	50	46	( 47 ) 45	46
	悪 い	14	12	11	9	( 8 ) 8	7
	D. I. 「良い」- 「悪い」	12	19	28	36	( 37 ) 39	40

業 種 別 判 断 D ・ I ・	建設・不 動産	36	49	63	68	( 65 ) 69	67
	商 社	Δ 12	Δ 2	17	31	( 38 ) 39	41
	小 売	40	45	52	66	( 66 ) 76	76
	運 輸	Δ 23	Δ 23	Δ 23	Δ 19	( Δ 19 ) Δ 15	Δ 11
	電力・ガ ス	43	43	36	36	( 21 ) 7	0
	サービス	38	43	50	58	( 58 ) 58	58

(備考)

内需・輸出型業種別区分および素材・加工業種別区分は次による。

内需型業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、食料品金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ・生産、製品需給)

製造業の売上げ(除く石油精製)をみると、内需のみならず輸出も計画上積みされた結果、63年度上、下期とも引続きかなりの上方修正となり、増勢を持続する見通しとなっている。この結果、63年度全体の売上げ計画は前年度比+6.5%と59年度(+8.6%)以来の高い伸びとなっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、売上げ、62年度下期+5.2%→63年度上期+3.7%→下期+1.2%<前年度比、62年度+4.3%→63年度+6.5%>、生産、同+6.0%→+2.9%→+0.8%<+3.6%→+6.0%>)。

売上げについて輸出・内需別にみると、まず輸出(円ベース)については、米国など海外景気の予想以上の強さ等を反映した数量増(電気機械<半導体、コンピュータ、クリスマス用高級家電製品>、精密機械<プリンター、ファクシミリ等のOEM供給、時計半製品>、一般機械<建設機械のOEM供給>)に価格上昇(とくに鉄鋼、化学、自動車)も加わり、63年度上、下期ともかなりの上方修正となっている。とりわけ63年度上期には60年度上期(+2.5%)以来のプラスとなる見込みである。ただ下期については、海外現地生産への移行に伴う影響顕現化(電気機械、一般機械)やスポット輸出の剥落(自動車<リビア向け>、非鉄金属<通信ケーブル>)等から、再び前期比減少の予測となっている(季節調整済み前期比、62年度下期△0.6%→63年度上期+3.4%→63年度下期△2.3%<修正率、63年度上期+2.5%→下期+1.5%、前年度比、62年度△4.6%→63年度+0.1%>)。

一方、内需(除く石油精製)については、繊維(綿糸、化合繊)等で下方修正されたものの、全体では63年度上、下期ともに引続き相当の上方修正となり、堅調を持続する見通しとなっている(季節調整済み前期比、62年度下期+7.0%→63年度上期+3.8%→63年度下期+2.2%<修正率、63年度上期+1.5%→下期+2.1%>)。この結果63年度計画は、全業種で前年度比プラスとなり、全体でも+8.4%と54年度(+16.3%)以来の高い伸びとなっている(62年度+7.4%)。

## 主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は5月調査比%)

	62年度 上期	下期	(予測) 63年度 上期	修正率	(予測)		62年度	(予測) 63年度	修正率
					下期	修正率			
生産	1.9	6.0	2.9	+ 1.9	0.8	+ 1.8	3.6	6.0	+ 1.9
売上げ	2.4	5.2	3.7	+ 1.7	1.2	+ 2.0	4.3	6.5	+ 1.9
輸出	Δ 2.1	Δ 0.6	3.4	+ 2.5	Δ 2.3	+ 1.5	Δ 4.6	0.1	+ 2.0
内需	3.9	7.0	3.8	+ 1.5	2.2	+ 2.1	7.4	8.4	+ 1.8

(注) 輸出以外は石油精製を除くベース。

こうした状況下、製品需給に関する判断をみると、現状引緩み感は一段と後退し、「供給超」幅は50年代以降の最低水準を更新(「需要超」-「供給超」社数構成比、63/2月△17%→5月△12%→8月△7%<前回予測△11%>)、「需要超」とみる業種の範囲もこれまでのパルプ・紙、非鉄金属、鉄鋼、化学、自動車のほか、電気機械(半導体)などに拡がりをみせている。また、製品のメーカー・流通在庫の過大感のごく一部の品目(繊維<綿糸、化合織>、窯業<セメント>、石油精製<石油税引上げ前の原油の駆け込み輸入>、化学<肥料、農薬>、電気機械<低級夏物家電製品>)を除き、さらに縮小ないし解消しており、「過大」超幅はそれぞれ50年代以降の最低水準を更新している(製品在庫判断、「過大」-「不足」社数構成比、同3%→1%→0%<1%>、製品流通在庫判断、同14%→9%→6%<9%>)。

先行きについても、一般機械(工作機械での納期遅れ広範化)が「需要超」に転じるなど全体の需給地合いは引続き引締まり方向にあるが、需給タイト気味で推移しているパルプ・紙、非鉄金属、化学等では、これまでの設備投資の能力化や凍結・休止設備の再稼働から、需給引締まり傾向一服との見方も台頭している(非鉄金属<アルミ圧延品等の新規稼働>、化学<エチレン・塩ビ・ポリプロピレン設備等の再および新規稼働>、パルプ・紙<上質紙設備等の新規および再稼働>)。

なお、生産設備の過剰感も引続き縮小傾向にあるが、そのピッチは幾分鈍化している。

この間、価格に関する判断をみると、前回調査後為替は幾分円安方向に振れたものの、一方で原油価格や国際原料品市況が多少引緩んだこともあって、足元は概ね前回調査時の予測並みの若干強含む展開にとどまっている。先行き年末にか

けても、とくに仕入価格については、アジア NIEs 等からの安値部品輸入効果を見込む向き(とくに電気機械)もあるが、一部国際原料品価格(粗糖、羊毛、チップ・パルプ等)や原油価格の強含み見通し、さらには一部品目の需給逼迫(鋳物)を背景に、幾分強含み地合いが続くのと見方となっている。また、製品価格は全般的には落着いているものの、パルプ・紙、一般機械など一部業種では一段の強含み期待がみられる(仕入価格判断、「上昇」-「下落」社数構成比、63/5月2%→8月6%<前回予測7%>→12月予測8%、製品価格判断、同△8%→△3%<△3%>→△2%)。

なお、海外における製品の需給や流通在庫水準に関する判断をみると、増産に伴い素材業種の非鉄金属、石油精製等で需給引締まり後退ないし引緩み感がみられるものの、加工業種の電気機械(半導体)、一般機械(工作機械)、自動車などを中心に、全体では引続き引緩み感後退傾向にある(海外での製品需給判断、「需要超」-「供給超」社数構成比、63/5月△16%→8月△11%<前回予測△15%>→12月予測△10%、海外での流通在庫判断、「過大」-「不足」社数構成比、同9%→6%<8%>→5%)。

#### 主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、( )内は5月調査時予測)

	62 年 8 月	11 月	63 年 2 月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
製品需給判断D.I. 〔「需要超」-「供給超」〕	△ 38	△ 24	△ 17	△ 12	(△ 11) △ 7	△ 5
製品在庫判断D.I. 〔「過大」-「不足」〕	14	6	3	1	( 1) 0	△ 2
製品流通在庫判断D.I. 〔「過大」-「不足」〕	26	17	14	9	( 9) 6	5
生産設備判断D.I. 〔「過剰」-「不足」〕	23	18	13	5	( 5) 3	2
製品価格判断D.I. 〔「上昇」-「下落」〕	△ 14	△ 7	△ 5	△ 8	(△ 3) △ 3	△ 2
仕入価格判断D.I. 〔「上昇」-「下落」〕	2	7	2	2	( 7) 6	8
製品採算判断D.I. 〔「好転」-「悪化」〕	△ 13	△ 2	1	0	(△ 3) 1	0

(製品在庫残高/月間売上高、( )内は5月調査時予測)

	62 年 6 月末	9 月末	12月末	63 年 3 月末	6 月末	(予測) 9 月末
製品在庫率(月)	0.74	0.70	0.70	0.68	( 0.67) 0.68	0.66

(注) 製品在庫率は石油精製を除くベース。

## 主要企業・製造業の海外での製品需給関連指標

(回答社数構成比%、( )内は5月調査時予測)

	62年 8月	11月	63年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
海外での製品需給判断D.I. 〔「需要超」-「供給超」〕	Δ 32	Δ 27	Δ 22	Δ 16	(Δ 15) Δ 11	Δ 10
海外での製品在庫判断D.I. 〔「過大」-「不足」〕	25	19	15	9	( 8) 6	5

次に非製造業の売上げをみると、個人消費や住宅・設備投資関連業種を中心に、63年度上、下期ともさらに上方修正され、63年度全体でも比較的高い伸びの計画となっている。業種別にみると、サービス(広告収入増、旅行・ホテル業好調)、建設(ビル建築の高水準持続、設備投資関連工事の増加、単価の高い戸建てや高級住宅のウエイト増大)、不動産(都区内高級マンション、リゾート関連取引の好調)、小売(デパートや自動車ディーラーの販売好調)などで、63年度も高い伸びを予測しており、運輸でも私鉄(運賃値上げ)、航空(海外旅行ブーム)を中心にかなりの伸びとなっている(季節調整済み前期比、62年度下期+4.8%→63年度上期+2.5%→下期+0.1%<前年度比、62年度+8.6%→63年度+4.5%>)。

## 主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は5月調査比%)

	62年度 上 期	下 期	(予測) 63年度		(予測)		62年度	(予測) 63年度	
			上 期	修正率	下 期	修正率		修正率	
非 製 造 業	6.3	4.8	2.5	+ 0.7	0.1	+ 1.1	8.6	4.5	+ 0.9
うち サ ー ビ ス	4.9	9.1	4.6	+ 3.3	3.7	+ 1.0	11.8	11.8	+ 2.1
建 設	3.1	8.5	1.5	+ 0.6	4.8	+ 2.3	8.3	9.2	+ 1.5
小 売	3.4	3.7	3.9	+ 1.6	2.7	+ 2.0	6.2	7.2	+ 1.8
商 社	8.1	5.1	1.9	+ 0.7	Δ 0.2	+ 1.0	10.4	4.1	+ 0.8
運 輸	3.0	3.0	2.9	+ 1.4	Δ 0.8	+ 1.5	4.3	3.2	+ 1.4
電力・ガス	0.8	Δ 1.4	1.2	+ 0.1	0.4	+ 0.3	Δ 1.0	Δ 0.8	+ 0.2

(参考)

非製造業 (除く電力・ガス)	6.8	5.3	2.7	+ 0.8	0.1	+ 1.2	9.6	5.0	+ 1.0
-------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------	-----	-----	-------

---

### (企業収益)

製造業の経常利益は、内需の好調持続、輸出の持直し、構造転換・合理化努力の奏功等を背景に、63年度上、下期ともさらに大幅な上方修正となり、増益基調持続の見通しとなっている(前期比<除く石油精製>、62年度下期+26.0%→63年度上期+7.1%→下期+7.1%)。売上高経常利益率(除く石油精製)は63年度上期に5%台に乘せ、下期には5.28%と50年代以降のピーク(59年度下期5.24%)を更新、48年度下期(5.43%、既往ピークは48年度上期<6.27%>)以来の高水準となる見通しとなっている。

業種別にみると、63年度上期は耐久消費財等の国内販売好伸、予想以上の設備投資盛上がり、輸出の数量、価格両面での持直し等から、とくに電気機械、自動車、一般機械、鉄鋼等の輸出型業種で1割近い大幅な増額修正となっている。また内需型業種(除く石油精製)でもかなりの上方修正となり、その売上高経常利益率は既往ピークの48年度下期(6.15%)に次ぐ6%台乗せの見込みとなっている。63年度下期については、石油精製(64/1月のガソリン生産枠廃止を見越した安値販売懸念)を除き全業種で増額修正となり、とくに輸出型業種では上期をさらに上回る前期比大幅増益を予測しており、売上高経常利益率も5%に迫る勢いとなっている。

一方、非製造業の経常利益については、電力・ガスを除いた前年同期比でみると、63年度上、下期ともかなりの上方修正となり、引続き増益基調を持続する見通しとなっている(前年同期比<除く電力・ガス>、62年度下期+22.0%→63年度上期+17.2%→下期+8.7%)。業種別にみると、電力・ガスが下方修正された(為替円安によるコスト・アップ)ほかは、サービス、運輸をはじめ軒並み63年度上、下期とも相当の増額修正となっている。



## 主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前期比増減(Δ)率%、( )内は前年同期)  
比増減(Δ)率%、修正率は5月調査比%

	62年度 上 期	下 期	(予測) 63年度 上 期	(予測)	
				修正率	下 期
製 造 業	20.0	24.2	6.1	+ 6.2	6.6
除く石油精製	21.5	26.0	7.1	+ 6.2	7.1
輸 出 型 業 種	15.7	53.6	7.2	+ 8.7	11.8
内 需 型 業 種	27.1	1.2	6.9	+ 3.1	0.8
非 製 造 業	(Δ 4.1) Δ 26.9	(Δ 7.5) 26.5	( 2.0) Δ 19.4	+ 1.9	(Δ 5.0) 17.8
除く電力・ガス	( 16.8) 7.3	( 22.0) 13.7	( 17.2) 3.1	+ 3.1	( 8.7) 5.5
う ち サ ー ビ ス	( 15.9) 53.3	( 13.9) Δ 25.7	( 24.1) 67.1	+ 5.7	( 22.9) Δ 26.4
建 設	( 20.8) Δ 4.3	( 27.2) 32.9	( 21.7) Δ 8.4	+ 2.2	( 7.0) 16.9
電 力 ・ ガ ス	(Δ 29.6) Δ 55.4	(Δ 32.9) 50.6	(Δ 26.1) Δ 51.0	- 1.8	(Δ 24.3) 54.4

(参考) 売上高経常利益率(%)

製 造 業	3.99	4.64	4.93	+ 0.21 %ポイント	5.04	+ 0.20 %ポイント
除く石油精製	4.08	4.82	5.13	+ 0.22	5.28	+ 0.22
輸 出 型 業 種	3.03	4.31	4.63	+ 0.27	4.89	+ 0.26
内 需 型 業 種	5.87	5.74	6.00	+ 0.14	6.00	+ 0.17
非 製 造 業	1.83	2.15	1.78	+ 0.02	1.99	+ 0.02

## (設 備 投 資)

63年度設備投資計画はさらに上積みされ、前年度比+14.3%と55年度(+21.0%)以来の高い伸びとなっている。とくに製造業では前年度比+23.8%(前回調査+18.6%)の大幅増加となり、非製造業も前年度比+6.1%と62年度(+5.4%)を上回る伸びとなっている。

これを業種別にみると、製造業では鉄鋼(Δ2.1%)を除く全業種で前年度比二けたの伸びを計画しており、前回調査との比較でも各業種軒並み増額修正され、とくに食料品(ビールの能増)、金属製品(飲料缶の能増)、電気機械(半導体、カメラ一体型VTRの能増)等で大幅な上方修正となっている。

投資目的別にみると、上記業種での能増投資の上積みが目立つが、需給タイトの化学、鉄鋼、パルプ・紙等では、長期的には慎重な需給見通しもあって、ここにきて目立った増産投資に踏み切る動きはみられない。この間、とくに輸出型業

種での国内市場開拓を狙った拡販投資(電気機械、一般機械)や、高収益下での企業の構造転換意欲の強さを映じた新製品・研究開発投資等は高い伸びとなっている。

一方、非製造業でも電力(高水準の前年度比+0.5%)・ガスを除き、商社(リース用コンピュータ・航空機の購入)、サービス(情報関連設備増設)、小売(営業所増設<自動車ディーラー>、店舗用地手当て<デパート>)をはじめ全業種で上方修正されている。

なお、63年度の海外投融资計画もさらに増額修正され、8月調査時点ですでに前年度実績並みの額を計上している(全産業、62年度実績76億ドル→63年度計画75億ドル<前回調査65億ドル>、製造業、同56億ドル→58億ドル<52億ドル>)。

#### 主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61 年 度	62 年 度	63年度計画	
			5月調査→8月調査	5月調査比 修正率、%
製 造 業	Δ 11.9	Δ 2.2	18.6 → 23.8	+ 4.2
非 製 造 業	12.3	5.4	3.5 → 6.1	+ 2.3
除 く 電 力	10.3	16.4	7.7 → 13.8	+ 5.2
全 産 業	Δ 0.9	1.7	10.5 → 14.3	+ 3.3

#### (企業金融)

全産業の資金繰り判断については、緩和感が持続しており、「楽である」超幅は既往のピークの47年央(5月<40%>、8月<47%>)以来の高水準で推移している(「楽である」-「苦しい」社数構成比、63/5月36%→8月36%→12月予測35%)。ただ金融機関の貸出態度の「ゆるい」超幅は幾分縮小の方向で(「ゆるい」-「きびしい」社数構成比、同42%→40%→36%)、また借入金利水準については足元強含みとなり、先行き上昇を見込む先が増加している(「上昇」-「低下」社数構成比、同△2%→16%→40%)。この間、企業の手元流動性比率は、引続き高水準で推移する見通しとなっている(季節調整済み、62/12月末1.71か月→63/3月末1.66か月→6月末1.83か月→9月末予測1.66か月)。

## 主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、( )内は5月調査時予測)

	62 年 8 月	11 月	63 年 2 月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
資金繰り判断 D.I. ([楽である] - [苦しい])	29	33	33	36	( 35) 36	35
金融機関の貸出態度判断 D.I. ([ゆるい] - [きびしい])	48	44	43	42	( 41) 40	36
借入金利水準判断 D.I. ([上昇] - [低下])	Δ 14	20	Δ 12	Δ 2	( 3) 16	40

((現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、( )内は5月調査時予測)

	62 年 6 月末	9 月末	12月末	63 年 3 月末	6 月末	(予測) 12月末
手元流動性比率(月)	1.65	1.61	1.71	1.66	(1.68) 1.83	1.66

## 2. 中小企業

## (業況判断)

中小企業の業況判断 D.I. は、製造業、非製造業ともわずかながらもさらに改善しており、とくに製造業では「良い」超幅が50年代以降のピーク(54/8月19%)を更新した前回調査を上回る水準となっている([良い]-[悪い]社数構成比、製造業、63/2月14%→5月23%→8月25%→12月予測21%、非製造業、同16%→23%→25%→20%)。

これを業種別にみると、製造業では鉄鋼、非鉄金属、金属製品(アルミサッシ)、電気機械、一般機械等での好感度が強い。

なお、木材・木製品(市況軟調)では引続き好感度が後退しているほか、窯業・土石(生コン等の販売競争激化)、輸送用機械(自動車部品メーカーに対する親会社の強い値引き要請)、化学(肥料、農薬)でも足元若干ながら好感度の後退がみられる。一方、非製造業では各業種総じて横ばい圏内の推移であるが、サービス(とくにリース)での改善が著しく、全体でもわずかながらさらに好感度は強まっている。

## 中 小 企 業 の 業 況 判 断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は5月調査時予測)

	62年 8月	11月	63年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
製 造 業	Δ 14	4	14	23	( 17 ) 25	21
食 料 品	4	7	10	13	( 17 ) 16	15
織 維	Δ 11	2	1	8	( 4 ) 9	0
木材・木 製品	26	44	32	29	( 23 ) 15	6
パルプ・ 紙	Δ 18	Δ 11	0	6	( 16 ) 12	9
化 学	4	11	20	33	( 19 ) 25	17
窯業・土 石	Δ 9	0	29	41	( 25 ) 27	31
鉄 鋼	Δ 29	30	42	49	( 28 ) 56	49
非鉄金属	Δ 9	15	25	42	( 42 ) 54	39
金属製品	Δ 27	Δ 2	15	29	( 15 ) 37	30
一般機械	Δ 39	Δ 18	1	17	( 16 ) 32	28
電気機械	Δ 9	18	28	27	( 21 ) 33	37
輸送用機 械	Δ 21	Δ 2	5	31	( 17 ) 27	16
精密機械	Δ 38	Δ 13	Δ 9	13	( 22 ) 11	20
素 材 業 種	Δ 6	11	18	25	( 18 ) 22	16
加 工 業 種	Δ 19	Δ 1	10	21	( 17 ) 26	25

	62年 8月	11月	63年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
非製造業	4	11	16	23	( 19 ) 25	20
建 設	10	23	30	38	( 35 ) 37	36
不 動 産	49	60	46	45	( 37 ) 44	40
卸 売	Δ 5	7	11	22	( 17 ) 21	16
小 売	3	1	7	11	( 10 ) 14	13
運輸・通 信	Δ 4	6	18	17	( 11 ) 19	10
サービス	12	17	20	30	( 23 ) 35	25

## (備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、  
化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄  
鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気  
機械、輸送用機械、精密機械、その  
他製造業。

## (売 上 げ)

製造業の売上げは、63年度上期においてパルプ・紙、木材・木製品等が前回調査比幾分下方修正されたものの、非鉄金属、鉄鋼、輸送用機械、一般機械を中心に多くの業種で大幅に上方修正されたため、前年同期比では高水準の前期に引続き高い伸びを示した。また、63年度下期についても上期を上回る上方修正となり、この結果、年度全体では前年度実績を上回る伸びを計画している(前年同期

比、62年度下期+8.9%→63年度上期+8.8%→下期+2.8%、前年度比、62年度+4.2%→63年度+5.7%)。一方、非製造業では63年度上期は不動産が若干下方修正されたものの、サービス、運輸・通信が大幅に上方修正され、また、下期もほとんどの業種で上方修正されたため、年度全体では引続き高めの伸びを計画している(同+6.2%→+6.3%→+2.3%、同+4.8%→+4.2%)。

### 中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度  
比増減(Δ)率%、修正率は5月調査比%)

	62年度 上 期	下 期	(予測) 63年度 上 期	修正率	(予測) 下 期	修正率	62年度	(予測) 63年度	修正率
	Δ 0.5		8.8		2.8		4.2	5.7	
製 造 業	Δ 0.5	8.9	8.8	+ 1.3	2.8	+ 1.8	4.2	5.7	+ 1.6
非 製 造 業	3.3	6.2	6.3	+ 0.9	2.3	+ 0.6	4.8	4.2	+ 0.8

### (企業収益)

製造業の経常利益は、63年度上、下期とも木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石等で前回調査比下方修正されたものの、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、輸送用機械、一般機械等を中心に大幅な上方修正となったため、年度全体では大幅増益の62年度比さらに1割強の増益を見込んでいる。なお、63年度下期については前年の水準が高いこともあって今回上方修正にもかかわらず、依然減益予測となっている(前年同期比、62年度下期+75.4%→63年度上期+41.0%→下期△4.3%<前年度比、62年度+63.0%→63年度+12.9%>)。一方、非製造業については、63年度上、下期とも前回調査に比べれば下方修正となったものの、前年同期比では小売、サービス、運輸・通信等の伸びが高く、上期、下期とも増益予測となっている(同+1.0%→+0.2%→+6.9%<+10.5%→+3.6%>)。

### 中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(Δ)率%、  
修正率は5月調査比%)

	62年度 上 期	下 期	(予測) 63年度 上 期	修正率	(予測) 下 期	修正率
	46.1		41.0		Δ 4.3	
製 造 業	46.1	75.4	41.0	+ 7.5	Δ 4.3	+ 6.6
非 製 造 業	22.1	1.0	0.2	- 0.9	6.9	- 3.0

### (設備投資)

63年度設備投資計画は、前年度比プラスに転じており、とくに製造業では2割方上方修正され、すでに前年度実績(+8.0%)を上回る伸びとなっている(前年度比、

全産業+2.0%<前回調査△4.6%>、製造業+10.0%<同△4.6%>、非製造業△1.3%<同△4.6%>。

なお、全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の設備投資は、製造業の高い伸びを主因に、59年度実績(+10.1%)に迫る高い伸びが計画されている(全産業、62年度+7.4%→63年度+9.9%<前回から調査開始の通信・リースを除くベース+10.4%>、製造業、同+2.4%→+21.7%、非製造業、同+9.2%→+4.5%)。この間、全国企業・製造業の生産設備判断をみると、前回調査で「不足」超△3%と55年8月(△1%)以来の不足超に転じたあと、今回調査でも△4%と幾分不足感が強まる方向にある。

#### 中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度	62年度	63年度 計 画	5月調査比 修正率(%)	(参 考) 62年度の 62/8月 調査時計画
製 造 業	Δ 10.2	8.0	10.0	+ 19.2	Δ 10.1
非 製 造 業	18.4	11.6	Δ 1.3	+ 6.7	7.1
全 産 業	7.8	10.7	2.0	+ 10.3	1.7

(参考) 全国企業

製 造 業	Δ 11.9	2.4	21.7	+ 7.3	Δ 2.5
非 製 造 業	13.5	9.2	4.5	+ 5.7	5.0
除く (注) 通信・リース	—	10.2	4.0	+ 7.3	
全 産 業	1.9	7.4	9.9	+ 6.3	2.0
除く 通信・リース	—	7.2	10.4	+ 7.3	

(注) 通信・リースは前回調査から全国企業に算入。

#### (雇 用)

全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用判断をみると、中小企業を中心に、非製造業のみならず製造業においても人手不足感はかなり強まっている(「過剰」-「不足」社数構成比、製造業、63/5月△4%→8月△10%→12月予測△9%<うち中小企業△8%→△14%→△15%>、非製造業、同△10%→△14%→△19%<同△12%→△14%→△20%>)。また、大企業・製造業においても、輸送用機械(自動車)、電気機械において急速に不足感が台頭するなど、引締まり傾向がみられる(同6%→1%→2%)。こうした状況下、雇用者数も一段と増加する見込みにある(前年同期比、全産業、63/3月末+0.8%→6

月末+1.0%→9月末予測+1.3%→12月末予測+1.7%)。

### 全国企業の雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、( )内は5月調査時予測)

	62 年 8 月	11 月	63 年 2 月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
製 造 業	13	3	Δ 1	Δ 4	(Δ 1) Δ 10	Δ 9
うち大企業	18	12	8	6	( 7) 1	2
非 製 造 業	0	Δ 7	Δ 12	Δ 10	(Δ 15) Δ 14	Δ 19
うち大企業	6	Δ 3	Δ 6	Δ 3	(Δ 9) Δ 7	Δ 11
全 産 業	8	Δ 2	Δ 6	Δ 7	(Δ 8) Δ 11	Δ 14
うち大企業	14	6	3	2	( 1) Δ 2	Δ 4

### 全国企業の雇用者数

(前年比増減(Δ)率%、( )内は5月調査時予測)

	62 年 6月末	9月末	12月末	63 年 3月末	6月末	(予測) 9月末
製 造 業	Δ 2.3	Δ 1.9	Δ 1.3	Δ 0.5	( 0.0) 0.1	( 0.4) 0.7
非 製 造 業	1.5	1.6	1.7	1.7	( 1.5) 1.5	( 1.7) 1.7
全 産 業	0.0	0.2	0.5	0.8	( 0.9) 1.0	( 1.2) 1.3